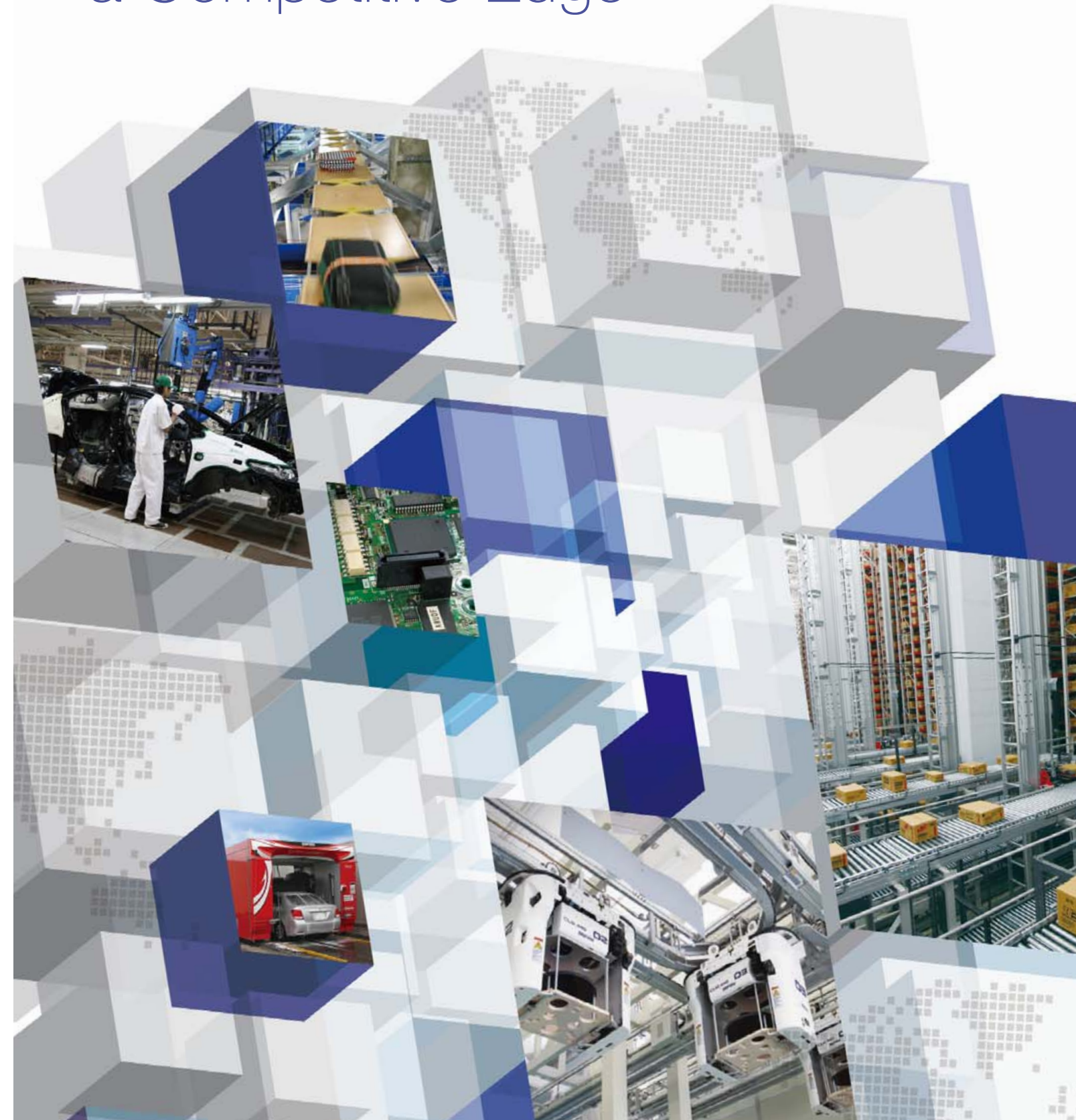


アニュアルレポート 2014

2014年3月期

Value Innovator for a Competitive Edge

DAIFUKU
Always an Edge Ahead



目次

イノベーションの軌跡	1
財務ハイライト	2
ダイフクのビジネス展開	3
ダイフクのグローバル展開	4
ダイフクのトータルソリューション	5
社長メッセージ	6
特集	10
成長地域：米州とアジア	10
戦略地域：欧州と日本	14
企業の社会的責任 (CSR)	16
コーポレート・ガバナンス	17
取締役・監査役	20
財務セクション	21
グローバルネットワーク	34
会社情報	35
株式情報	35

プロフィール

ダイフクグループは、1937年の創立以来、あらゆる産業分野で、マテリアルハンドリングに関する幅広い実績を積み重ねてきました。また、早くからグローバル化を志向し、現在では20の国と地域で事業を展開し、世界で1、2を争う存在です。コンサルティングからエンジニアリング、設計、製造、販売、据付、アフターサービスまで一貫体制を敷いていることも独自の強みであり、大きな特長です。

2013年4月からスタートした4か年中期経営計画「Value Innovation 2017」では、マテリアルハンドリングをコア事業としつつも、お客さまや社会の要望によりお応えする新しい姿を目指しています。そのキーワードが、イノベーションであり、ソリューションです。ダイフクは、最適・最良のソリューションを提案する「バリューイノベーション企業」に進化しています。

社是



今日の「われ」は
昨日の「われ」にあらず
明日の「われ」は
今日の「われ」にとどまるべからず
Today we are doing better
than we were yesterday.
Tomorrow we will be growing
ahead of where we are today.

経営理念

1. 最適・最良のソリューションを提供し、世界に広がるお客さまと社会の発展に貢献する。
2. 自由闊達な明るい企業風土のもと、健全で成長性豊かなグローバル経営に徹する。

バリューイノベーション企業

私たちは、マテリアルハンドリングの総合メーカーとして培った実績と経験を活かし、お客さまに最適なソリューションを提供する「バリューイノベーション企業」へ進化します。

Always an Edge Ahead

最適なソリューションを創造し提供することで、お客さまに「著しく優位な立場」をもたらしたいという思いと、発想力と行動力に秀でたプロフェッショナル集団として、たゆまぬ挑戦と変革を続ける私たちの姿勢を表しています。

イノベーションの軌跡

77年の経験と技術を活かし、次なる飛躍へ

創業期



1937 大阪市西淀川区で発足。製鉄用の鍛圧機械、港湾用荷揚げ起重機を中心に製造

1947 荷役運搬機械、「スタッカー」の製造を開始

1948 人手による高積み作業を解消した移動式搬送機「パイラー」の製造を開始

1957 オートメーションシステムの先駆けを担った国産初のチェンコンベヤを納入

1959 日本初の乗用車専門工場へ納入したチェンコンベヤを納入

1965 日本初の無人搬送車「プロントウ」を製造、販売

1966 日本初の建屋一体型自動倉庫「ラックビル」を納入

1969 日本初のコンピュータオンライン制御によるパレット自動倉庫「ラックビルシステム」を納入

1982 世界最先端のモータ工場にFA（ファクトリーオートメーション）システムを納入

1984 半導体製造の本格化に先駆けクリーンルーム向け搬送システム「クリーンスタッカー」を開発

1989 パレット上に乗りに込んで組立作業を行う自動車組立搬送システム「サイレントアッセンブリライン」（現・フレキシブルドライブシステム）を開発

1992 DA（ディストリビューションオートメーション）分野参入を期し開発したインテリジェンス台車式自動仕分けシステム「スキースター」を発表

1993 世界初の非接触給電によるモノレール搬送システム「ラムランHID」を開発、納入

2003 液晶ガラス基板の枚葉搬送システム「クリーンスペースキャリア」を開発

2008 世界初、同一通路でスタッカークレーンのすれ違い走行を実現した高能力ケース自動倉庫「DUOSYS」を開発

2011 無線表示器と集品箱の一体搬送式デジタルピッキングシステム「eye-navi」を開発、納入

2012 半導体微細化に対応したクリーンルーム向け保管システム「窒素パージスタッカー」を開発。世界最速、600m/分の空港向け手荷物搬送システム「バゲージトレイシステム」を開発

2014 生活支援ロボット安全規格 ISO 13482を世界で初めて取得した「エリア管理システム」を開発

高度成長期、飛躍の時代へ



システム化の時代へ



FAからDAへ



モノを動かす技術を、価値を創り出す技術へ



マテハンメーカーからバリューイノベーション企業へ



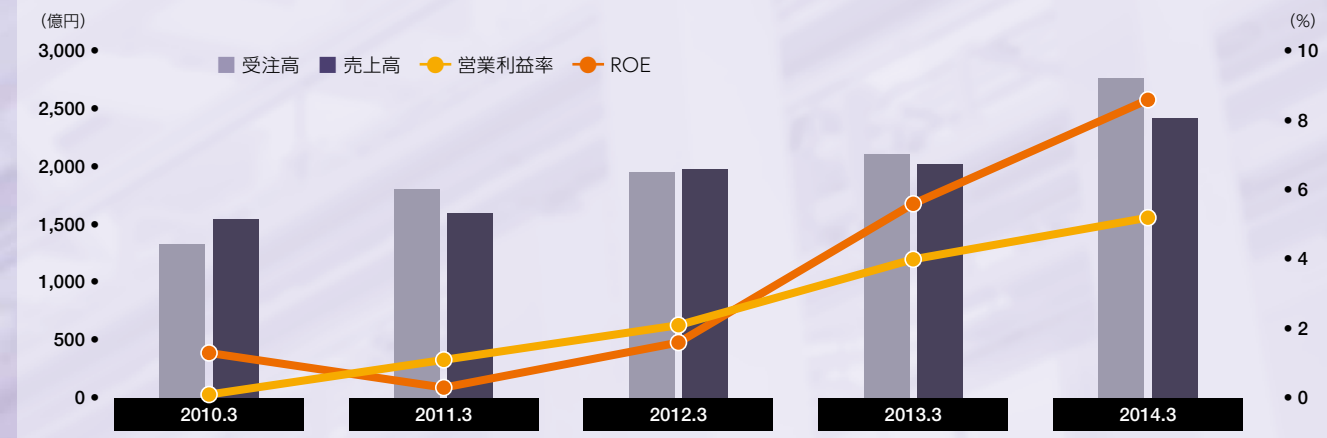
財務ハイライト

株式会社ダイフクおよび連結子会社
3月31日終了の各会計年度

会計年度	(百万円)		%	(千米ドル)
	2014.3	2013.3		
受注高	¥276,831	¥210,990	31.2%	\$2,689,772
売上高	241,811	202,337	19.5	2,349,507
営業利益	12,556	8,010	56.8	122,006
当期純利益	7,740	4,439	74.4	75,209
1株当たり当期純利益(円および米ドル)	69.96	40.12	74.4	0.67
1株当たり配当金(円および米ドル)	18.00	15.00	20.0	0.17
設備投資	10,446	7,687	35.9	101,505
研究開発費	7,490	6,855	9.3	72,781
会計年度末				
総資産	¥249,531	¥206,875	20.6%	\$2,424,517
運転資本	87,070	45,832	90.0	846,002
純資産	99,690	85,685	16.3	968,619
従業員数(人)	7,349	6,678	10.0	
財務指標				
売上高営業利益率	5.2%	4.0%	+1.2pt	
売上高当期純利益率	3.2	2.2	+1.0pt	
自己資本利益率(ROE)	8.6	5.6	+3.0pt	
自己資本比率	38.8	40.4	-1.6pt	

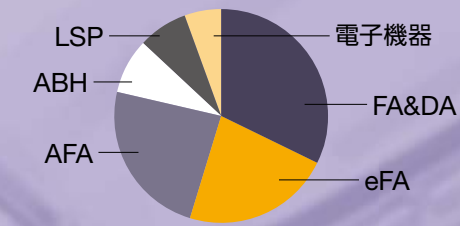
注：詳細につきましては、「財務セクション」p.21をご参照ください。なお、米ドル金額は、2014年3月31日現在の東京外国為替市場における為替相場1米ドル=102.92円で換算しております。

連結財務データ



ダイフクのビジネス展開

ビジネス別売上高 (2014.3)



一般製造業・流通業向けシステム

FA&DA
Factory & Distribution Automation



お客さまは、eコマースを含む小売・卸、運輸・倉庫などのDA分野を柱に、食品、薬品・化学、機械など幅広い業種にまたがる。国内主体のビジネスだったが、海外展開を推進中。アジアの成長を取り込むとともに、M&Aで北米売上高を伸ばしている。

半導体・液晶生産ライン向けシステム

eFA
e-Factory Automation



お客さまは、半導体と液晶業界。売上高の9割以上がアジア、北米など海外。高度な技術が必要とされるため、シェアは高い。半導体の微細化加工ニーズを先取りした製品がヒット、業績に貢献。

自動車生産ライン向けシステム

AFA
Automotive Factory Automation



お客さまは、日系企業を中心に、デトロイトスリー、中国や韓国企業など全世界に及ぶ。既存工場の改造工事など、サービスが強み。設備の主な機能は、車のボデーの川上から川下への工程間搬送。

空港向け手荷物搬送システム

ABH
Airport Baggage Handling



主に米欧の空港がお客さま。チェックインカウンターから搭乗機、搭乗機から受け取りコンベヤまで、建屋内に張り巡らす手荷物搬送ラインを手がける。新興国での新設需要、米欧での改造、サービス&オペレーション需要を取り込む。

ライフスタイルプロダクツ

LSP
Lifestyle Products



主な製品は洗車機で、ガソリンスタンドとカーディーラーが主なお客さま。日本・韓国・中国で生産、日本と韓国でトップシェア。節水、植物を原料とする液剤など、環境に配慮した機能を充実させているのが特徴。

電子機器

Contec
Electronics



子会社のコンテックが、産業用パソコン、計測制御、ネットワーク、ソリューションの4つのビジネスを展開。医療機器やデジタルサイネージ組込みコンピュータ、メガソーラーの計測・制御などを手がける。北米でのM&Aなど、海外展開を強化中。

ダイフクのグローバル展開

当社は20の国と地域で事業を展開しています。



ダイフクの トータルソリューション

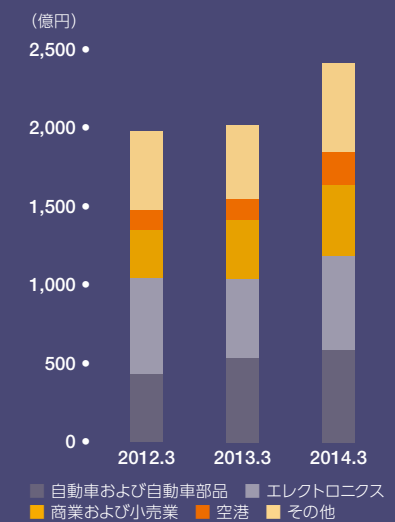
コンサルティングからアフターサービスまで
——それがダイフクのソリューション

過去前例のない最先端システムの開発に常に取り組むことが、マテハンシステムのトップメーカーとしての使命です。最近ではサプライチェーンマネジメントに対応した物流センター、半導体・液晶パネル工場のクリーンルーム内搬送システムなどを実現してきました。

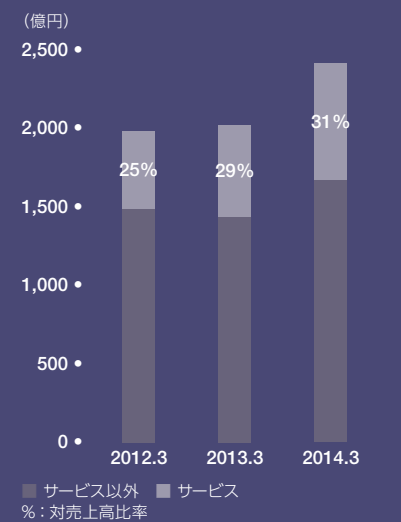
お客さまそれぞれの経営戦略に合ったソリューションの企画・提案、設計・製作・施工はもちろん、アフターサービス、さらにリニューアルまで一貫した体制を敷いているのがダイフクの特長です。



業種別売上高



サービス別売上高



*2012年7月から持分法適用会社
出典：Modern Materials Handling 誌 2014年4月号

ダイフクのグローバル生産拠点





代表取締役社長

北條正樹

Well on Our Way —Value Innovation 2017

中期経営計画初年度に過去最高の受注高。
バリューイノベーション企業への進化を目指す

2013年度(2014年3月期)は、受注および売上高の拡大、社内構造改革の実施による収益性の向上など、将来の成長への布石にこれまで以上に積極的に取り組んだ1年となりました。その結果、連結業績は受注高2,768億円(前期比31.2%増)、売上高2,418億円(前期比19.5%増)、営業利益125億円(前期比56.8%増)、当期純利益77億円(前期比74.4%増)と、受注および売上高、各

利益ともに前年比2ケタの大幅増収増益となり、期初計画を大きく上回りました。中でも、受注高は過去最高、売上高も過去最高だった2008年度の2,421億円にほぼ並ぶ数字を残すことができました。当期は、「マテリアルハンドリングメーカー」から「バリューイノベーション企業」への進化を目指し、最終年度(2017年3月期)に売上高2,800億円、営業利益7%を目標とする4カ年中期経営計画「Value Innovation 2017」をスタートさせており、2013年度の業績は、その初年度の成果として満足できるものとなりました。

このような好業績を達成した要因は、北米や日本の景気回復、アジアの中間所得層の増大を背景に、当社の主力3事業がいずれも好調に推移したことによります。また、工場でのコストダウン、工事現場でのプロジェクト管理の

徹底が利益の増加に貢献しました。受注面では、過去20%程度だった一般製造業・流通業向けシステムの海外比率が30%台へと約10%向上しました。これは北米でのM&Aの成果と、アジアでのダイフクのシステムが現地ニーズにミートしてきたことによるものです。業種別では、自動車、エレクトロニクス、商業・小売業向けの受注が拡大しています。特にeコマースの勢いが顕著であり、当社の製品開発の成果がこの事業で今後さらに発揮されるものと考えています。

バリューイノベーションとは、マテリアルハンドリングの総合メーカーとして培った実績と経験を活かし、お客さまに最適なソリューションを提供することです。昨年、世界各地のグループ会社で、バリューイノベーション企業への進化を中核とするブランド戦略など、75回に及ぶ中期経営計画説明会を催し、目標達成に向けて求心力を高めました。

2013年度中の重要な施策と成果

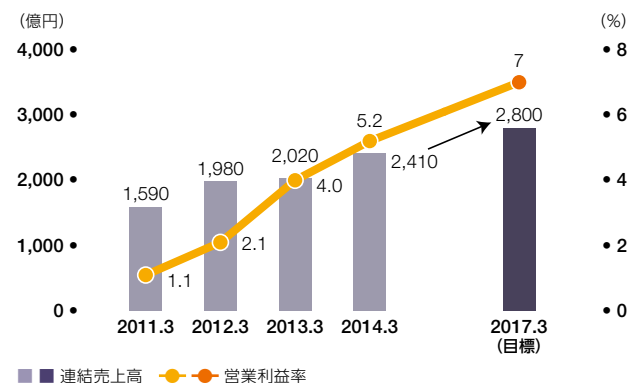
4カ年中期経営計画「Value Innovation 2017」の目標達成に向けて最大のドライバーとなるのは、一般製造業・流通業向けシステムの海外事業の強化です。そこで市場の大きさに比してプレゼンスが低かった北米市場において、2013年10月、米国Wynright Corporation (Wynright社)の買収を実施しました。今後は同社の販路やダイフクと補完効果のある製品群を有効に活用し、北米における商圏増を狙います。

また、東アジアにおいては、中国や韓国に工場を増設しました。中国では、食品、飲料、製紙、流通などの受注が前年度より大きく伸びました。世界への供給基地としての



役割も増しており、中国国内はもとより、国外の自動車工場向け部材も生産し、輸出しています。また、空港手荷物搬送システム用部材を生産し、欧州に提供しています。2013年3月より蘇州で液晶・半導体向け工場がフル稼働しており、韓国や台湾の現地法人とも連携しています。このように中国・韓国・台湾・日本にまたがる強力な生産体制を構築している企業は、マテリアルハンドリング業界ではほかにありません。また、各国の顧客企業のニーズに対して、共通の文化的な背景を持つ現地スタッフを積極的に活用し、現地主導でビジネスが拡大できるよう、人材育成と体制充実を進めています。

経営目標



新たな経営課題と対応策

オンリーワン技術で営業利益率7%を目指す

4カ年中期経営計画「Value Innovation 2017」では事業領域、収益性、ブランド力、経営効率の4つの経営課題をテーマに、今後の方向性を示しています。具体的には、前半2年で収益体制を強化し、後半2年で新製品、新技術を事業として結実させる計画です。しかし、当期はすでに受注がほぼ最終目標付近で着地したほか、営業利益率は5.2%に到達しており、中期経営計画の最終目標である7%に向けて大きく前進しました。よって、目標達成をより確かなものとするため、以下の施策を実施していきます。

地域統括体制

グローバル化するグループ経営に合わせて、2014年度(2015年3月期)より私を含め3名の代表取締役が北米、欧州、アジアの地域統括となる体制を敷きました。世界横断的な視点で、グループの総合力を高める一方、現地のお客様に合った製品・システムを現地でマーケティング、開発、生産していきます。

現在の業績と中期経営計画をけん引する北米市場は極めて重要な拠点です。私は北米統括として、Wynright社をはじめ、北米で買収した会社との早期シナジー効果の発揮、および収益性の改善に取り組めます。

先端の技術開発で創出される新製品、新技術

今後一層の拡大を実現する上で、将来成長が期待されるさまざまな分野において、既存技術の延長線だけではなく、最先端の技術開発が以前にも増して求められています。4カ年中期経営計画「Value Innovation 2017」におけるひとつの目標として、技術開発やM&Aによってオ

ンリーワン商品・システムを創出し、収益力の高いビジネスに進化させていきたいと考えています。プラント型ビジネスだけでなく、デバイス型やコンポーネント型のビジネスを加えていくということです。

ダイフクのワイヤレス給電技術は、1993年に世界初の非接触給電によるモノレールシステムを開発して以来、自動車業界、半導体・液晶業界、医薬品業界、食品・食品容器業界など幅広い分野で採用されており、バッテリー充電やケーブルレスなどのソリューションを提供しています。その技術を応用したデバイス型製品の開発を進めています。

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構のプロジェクトで「エリア管理システム」を開発し、2014年2月に生活支援ロボットの国際安全規格ISO 13482の認証を世界で初めて取得しました。UWB(超広帯域無線)により、配送センター内の作業員やフォークリフトの位置をリアルタイムに計測します。また、ビークルの速度をコントロールし、安全を確保します。この位置計測技術を当社の「オンリーワンデバイス」として、卸売市場でのパレット紛失防止システムなどを開発し、新市場の開拓も進めています。

さらにマイナス35℃の自動凍結庫システムを開発、世界で初めて魚の急速冷凍に自動倉庫を活用しました。コンテナにRFIDタグを採用し、2013年の自動認証システム大賞「特別賞」を受賞しました。

流通では、配送センターでの個配のウエイトが高まり、仕分けのヒューマンエラーを極小化する技術の必要性が高まっています。個配系のテクノロジーは当社が最近特に注力している分野であり、オンリーワン技術を付加してシェアアップを狙います。

このような多面的なアプローチにより、技術革新を一段と加速させ、今後のダイフクの成長に繋げてまいります。

安全へのこだわり

ダイフクのお客様には、世界のトップ企業が名を連ねています。品質や納期、コストなど、それらトップ企業ならではの厳しい課題に正面から取り組むことで、ダイフクは鍛えられてきました。安全面においても例外ではありません。日系自動車メーカーからは、「無事故、無災害を守りながら、納期どおりに立ち上げる」文化を叩き込まれてきました。安全第一に徹することは、かけがえのない人命を守るだけでなく、納期の遅延や経済的な損失を防ぐことになるのです。その積み重ねがダイフクブランドとして現在の信用に結びついていると考えます。このようにして培われた安全文化を、今度は安全意識が十分に発達していない国の企業に伝えていくことも肝要であり、社会への恩返しだと考えています。安全の追求に限界はありません。

資本政策と株主還元

2017年満期転換社債型新株予約権付社債(ゼロクーポン)を発行しました。額面金額150億円。中期経営計画達成に向け、財務体質の強化と自己資本の充実を図ります。調達した資金は、Wynright社買収、国内設備投資、借入金の返済資金に活用しました。

株主還元については、継続的な利益成長による企業価値の最大化を通じた1株当たりの配当金の持続的成長と中長期的な配当性向30%を目指していきます。2014年3月期は年間3円増配し年間配当18円とします。これにより、配当性向は25.7%となりました。2015年3月期も2円増配し、年間配当20円とする計画です。

今後も、当社をご支援いただいている株主の皆さまに対して、株主還元の一層の向上を目指しご期待に応えてまいります。

代表取締役社長
北條 正樹

成長地域：米州とアジア

米州

M&Aで獲得したグループ企業とのシナジーを早期に発揮。
成長が続く北米で事業の収益面を強化する

市場分析と製品分野別の動向

米国では、お客さまである日系自動車メーカーの進出に合わせて1983年にDaifuku U.S.A. Inc. (現・Daifuku America Corporation) を設立し、M&Aで事業を拡大しながら発展。現在では100%子会社Daifuku Webb Holding Company (DWHC) が北米事業を統括しています。大半を占める現地企業のお客さまのニーズに応えるため、現地主導経営による人材育成と体制の充実を進めています。主な市場における動向、および成果は以下のとおりです。

一般製造業・流通業向け：米国市場においては、設備投資の回収期間が短く、短期的な投資が目立ちます。したがって、自動化、省エネ化、省人化などの効果とともに、お客さまの競合先との差別化、スピードアップや精度向上など、短期間でお客さまの営業に直接効果を出せるような具体的なメリットを示すことが求められます。国土が広く、人口増加も予測される米国では、流通市場の拡大を期待でき、コンベヤやソーター、ピッキングなどのシステム需要の余地が見込めます。



Wynright社のピッキング倉庫ロボット

半導体工場向け：2013年度下期から受注が回復し、ベンダーが固定されがちなお客さま業界にあって、独自開発の窒素パージストッカーが寄与しました。

自動車工場向け：デトロイトスリーの改造需要が増え、大型案件を含め受注が好調です。日系メーカーの改造工事でも堅調に推移しています。

空港向け：2013年度の北米空港市場は、前年度比40%縮小しました。受注絶対量の不足から厳しい事業運営を強いられています。しかし、今後はセキュリティ強化などの需要増が期待でき、コストダウンと併せて収益性を向上させます。



DWHCは空港向けサービス分野で北米最大級

成長戦略

当期からトップ自ら北米市場全体のマネジメントを強化します。2013年10月に買収したWynright社とのシナジーを早期実現するために、同社の持つ販路を活用し、ダイフクが得意な自動倉庫、Wynright社が得意なロー



Wynright社の技術センター

ラーコンベヤ、など双方の製品を有効に補完することで、流通業を中心に売上増を図ります。

同社は、米国内に2つの工場と18カ所の販売・サービス拠点をもち、200名を超えるエンジニアがプロジェクトに従事しています。また、2014年度は200億円以上の売上高を予定しています。設計から製造、据付、販売、アフターサービスまで一貫して手がけ、名だたる企業にシステムを納入しています。物流センターで最も自動化が遅れていた、トラックの荷物をロボットで積み降ろしするシステムを開発しました。

空港向け事業については、DWHCの社長を事業トップに据えて、欧州・アジアも含めマネジメントを強化します。

ケーススタディ | 米国

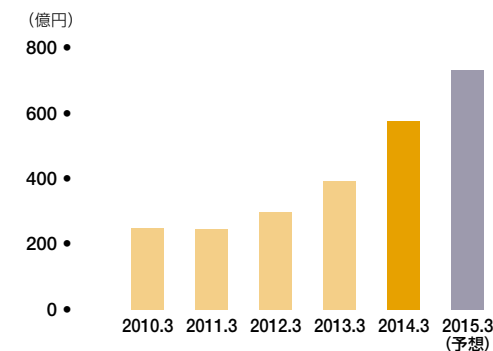
配送センター集約で処理能力倍増： カジュアルシューズのSKECHERS

カリフォルニア州に本社を置くSKECHERS USA Inc.様の新配送センター建設・運営に当たり、Wynright社がシステムインテグレーターとしてエンジニアリングを担当、コンベヤや仕分けシステム、パレットラックなどを手がけました。また、DWHCが商品を保管するケース自動倉庫(クレーン56台・363,000ケース)を納入しました。従来、配送センターは米国内5カ所に分散していましたが、この新配送センターに集約することにより、処理能力は従来の2倍になり、作業員数を半減させました。また、今後の取扱量の増加に対応できるようシステムに拡張性を持たせています。



SKECHERS配送センター

北米売上高



アジア

中間所得層が急増するアジアで、安全・安心の流通ネットワーク構築や人件費高騰に伴う自動化のニーズに対応

市場分析と製品分野別の動向

中国

中国市場における売上高は、着実に大きく伸びています。中国の第12次5か年計画(2011年~2015年)には、製造業向けのサプライチェーンマネジメント、コールドチェーン

を含む都市配送、倉庫・配送センターへの投資が盛り込まれており、産業構造の高度化を推進する政策として、将来も投資を継続することが予想されます。

一般製造業・流通業向け: 食品、薬品、飲料、製紙などの工場向け、スーパーなど流通向けが急増しています。小売業トップ10にランクインする企業のうち、グループ会社を含め4社から高能力仕分けシステムを受注しました。

半導体・液晶工場向け: 液晶工場向け受注・売上ともに2014年度には大幅増となります。2013年に蘇州現地法人の工場を稼働させ、現地生産・現地調達体制を強化しました。

自動車工場向け: 2013年度は中国地場メーカー、欧米系メーカーからの受注に加え、日系メーカーの投資も持ち直しの傾向が見られました。米国DWHCが開発した無人搬送車「SmartCart」を中国で生産し、外資系メーカーに納入しました。



Daifuku Logan Ltd.が手荷物搬送システムを納入した昆明空港



液晶工場向けクリーンルーム用搬送システム



タイ国内の自動車工場

ケーススタディ | 中国

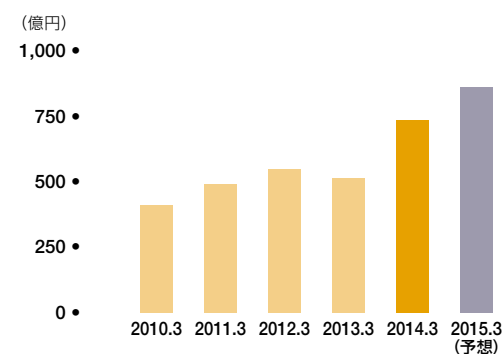
東風本田汽車の第二工場：HONDAの中国合併会社がダイフクの新技术を採用

本田技研工業(株)様の中国における四輪車生産販売合併会社である東風本田汽車有限公司様は、生産能力拡大のために第二工場を新設しました。ダイフクの最新設備や仕組みを随所に採り入れて生産性を大幅に向上させ、HONDAが志向する「人にやさしく高効率な工場」を高いレベルで実現しています。組立ラインでは、各工程で車体の搬送高さを自在に設定できるフルパレット搬送システム「FALS」を導入。作業者が最も作業しやすい高さに車体を昇降させることで、作業への負担を大幅に軽減しました。



東風本田汽車有限公司様

アジア売上高



韓国

半導体・液晶工場向けでは現地法人が力強く成長し、独自の開発商品を持って、韓国企業向けに堅調な業績を上げています。

自動車工場向けでは、韓国メーカーの自国工場をはじめ、中国などへのトランスプラントを手がけています。当事業の2013年度売上高は過去最高を記録しました。

一般製造業・流通業向けにおいて、eコマース向けなどで受注実績を上げました。

台湾

半導体・液晶工場向けでは、有力な固定顧客を確保しており、着実にフォローしています。

一般製造業・流通業向けにおいて、製紙・流通業界、タッチパネルメーカー向けシステムなどを受注しています。



シンガポールにおける展示会

ASEAN

一般製造業・流通業向けにおいて、食品や小売業向けを中心に最も成長が期待される地域です。人員の派遣や販売ルートの開拓、タイでの生産能力向上など現地体制の整備を進めています。

シンガポールの現地法人では、優秀なソフトウェアエンジニアが育っており、RFIDを使った独自システムを開発し、ホテルやレストランなどマテリアルハンドリング以外の分野に実績を上げています。マレーシアでは、健康への関心の高まりから、キノコ、飲料水など需要の裾野が拡大しています。

自動車工場向けでは、タイやインドネシアなどで日系企業の投資が活況を呈しています。特にタイでは、洪水時における当社の迅速な対応が高く評価され、リピートオーダーに結びついています。

成長戦略

日本、および欧州メーカーとの競争が激化しています。そのため、一般製造業・流通業向けの市場を拡大すべく、人員を派遣して現地体制を強化しています。また、地場メーカーの成長に対抗するためにも、現地生産・現地調達の推進、高付加価値製品による差別化を進めています。

戦略地域：欧州と日本



ケーススタディ | スウェーデン

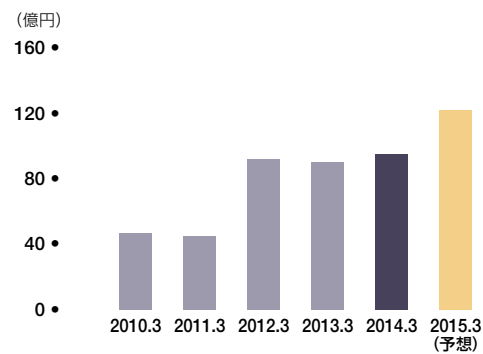
ダイフクの自動化システムで
一層の効率化を達成：
北欧最大のスーパーICA物流センター

ストックホルムに本社を置く食品スーパー・ICA Sverige AB様。北欧に2,100以上の店舗を展開し、「高品質で値ごろ感のある商品」を提供しています。従来、9カ所に点在していた倉庫を集約して建築面積7万m²の物流センターを建設し、アイテム総数5,000超の商品を一括処理する総合拠点として稼働しました。センター内はダイフクの自動倉庫を中心に、コンベヤ、重量棚、仕分け装置などで構成。これにより大幅な自動化を図り、多種多様な商品を迅速にかつ低コストで処理する体制が整っています。



ICA物流センター

欧州売上高



欧州

厳しい競争環境の中で
現地化を推進し、地域の特性に
合わせた体制を強化

市場分析と製品分野別の動向

欧州には有力なマテリアルハンドリングメーカーが多く、競争環境が厳しい中でビジネスを展開しています。そのような環境のもと、ダイフクは現地有力ディーラーと協業して、欧州市場で独自の存在感を発揮しています。欧州では、米国などと比べると自然環境はもとより、作業環境重視の傾向が見られます。日本が「人と機械の組み合わせ」を志向するのに対し、欧州では人に作業をさせない自動化率の向上に力を入れています。ダイフクは、地域により異なるニーズも取り込み、世界トップ企業への成長の糧としています。

成長戦略

北欧では、スウェーデンとデンマークの最大手スーパーへの納入・サービス実績が評価され、配送センターの増設の際に当社が選ばれるケースが増えています。ロシアでは、靴の大型配送センターに納入しました。今後の課題は、こうした大型案件の受注を安定的に獲得していくことです。

一方、南欧では、25年以上続くスペインのULMA Handling Systemsとの自動倉庫クレーンの販売提携により、スペインを中心にポルトガル、フランス、ブラジルで当社製品の販売とサービスを手がけ、安定した実績を残しています。

中欧部では、薬品や化粧品など小物のハンドリングを得意とするオーストリアの物流システムメーカー・Knapp AGと、2010年より物流システムの分野で業務提携を行っています。同社は、2012年に当社の持分適用会社となりました。

厳しい事業環境が続いた空港関連事業のてこ入れを図っています。日本で開発した製品を武器に、Daifuku Logan Ltd.が英国内の受注を目指します。

欧州全体の現地化をさらに進めるため、現地スタッフの育成に力を注いでいきます。

日本

成長の礎となる研究開発を
さらに強化し、成熟市場となった
日本でもダイフクの強みを発揮

日本市場の位置付け

グローバルに展開するダイフクの業務の中で、当社のマザーカントリーである日本は、研究開発の中心をなす重要な拠点です。創業以来80年近い歴史を刻みながら、ダイフクがいまだに成長企業であり続けられる理由は、時代にマッチした業種・業態への対応を怠らなかったためと自負しています。日本で確立したマテリアルハンドリングビジネスのノウハウを海外の現地法人に注ぎ込み、現地のニーズを汲み上げて現地法人と共同で具体化していきます。

また、日本はコアコンポーネントの世界供給拠点でもあります。世界で1、2を争う商量の豊富さから、調達の見直しや内製化の拡大によるコストダウン効果が顕著で、グループ業績に貢献しています。



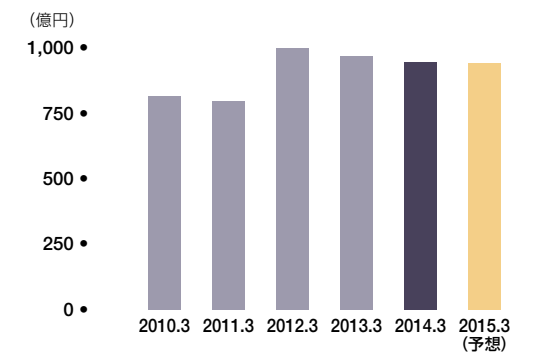
化粧品メーカーで、RFID技術を導入して通販などの仕分け能力・出荷精度を向上

成長戦略

国内市場は、お客さま業界の再編、eコマースなど物流形態の変革、少子高齢化や人手不足による自動化ニーズにより、安定的に推移すると見えています。豊富な納入資産に対するサービスビジネスは当社の利益の源泉であり、リニューアル案件も増大しています。

加えて、革新的な新技術を付加し、高付加価値で高利益を実現する新製品の開発に取り組めます。一方でeコマースの需要が拡大しているため、この分野に適した新製品の開発を進めます。

国内売上高



企業の社会的責任(CSR)

ダイフクは、「社会を支える、未来を支える企業でありたい」とのCSRビジョンを実現するために、さまざまな企業活動に取り組んでいます。

ダイフクエコプロダクツ認定制度

当社は、環境問題を経営の重要な要素と認識し、企業活動のあらゆる面で環境への取り組みを強化しています。その一つとして、当社独自の基準により製品の環境性能を評価・認定する「ダイフクエコプロダクツ認定制度」を取り入れ、現在15製品を認定しています。同制度は2012年11月に導入しました。当社グループの全製品を対象に、省エネルギー・省資源・公害防止の観点から、9つの項目について厳格な性能評価をパスしたものを認定しています。

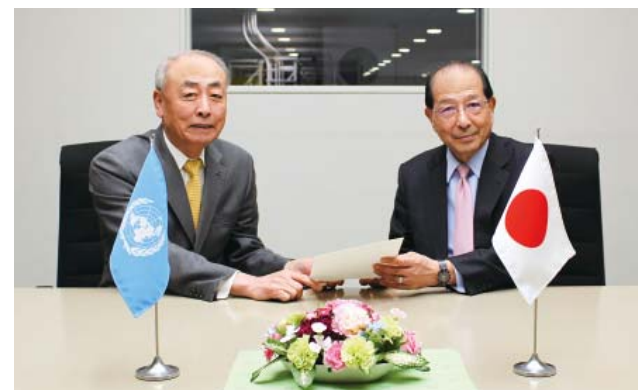


ドライブスルー洗車機「ツインフェクト フォース」

国連グローバル・コンパクトに加盟

2014年4月、当社は「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する10原則からなる「国連グローバル・コンパクト」(UNGC) に署名、国連の承認を経て加盟しました。

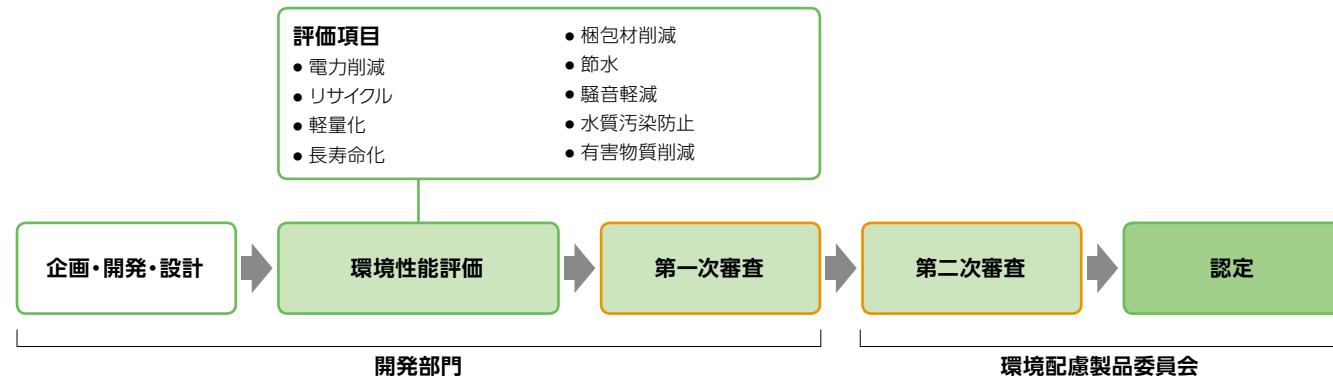
署名は、ESG (環境、社会、企業統治) に関するグローバルな情報開示が要求されるようになったことを背景に、CSR活動の一環としてUNGCの趣旨に賛同し、意思表示するものです。



グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークの有馬代表理事(写真右)に、賛同する意思を表明したレターを手渡す北條社長

CSR活動の詳細につきましては、ダイフクグループのCSRレポートをご覧ください。
www.daifuku.co.jp/csr/report_index.html

ダイフクエコプロダクツ認定フロー



コーポレート・ガバナンス

基本的な方針

当社は「最適・最良のソリューションを提供し、世界に広がるお客さまと社会の発展に貢献する」「自由闊達な明るい企業風土のもと、健全で成長性豊かなグローバル経営に徹する」という経営理念に基づき、企業の社会的責任を果たしてまいります。コーポレート・ガバナンスはこの使命遂行を支える基盤であり、その体制整備をたゆまず進めます。

経営意思決定・監督と業務執行の体制

取締役会

当社の取締役会は、2011年の「執行役員*制度」導入以降、少人数化を進め、現在は社外取締役2名を含む11名の取締役で構成されています。取締役の任期は1年で、期ごとに株主総会にて信任を問うこととしています。取締役会では、主に経営方針をはじめ経営の重要事項に関する

意思決定を行います。定例取締役会は月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を開催(当期(2013年3月期)は6回開催)しています。

取締役会への提言機関として、代表取締役全員で構成される「経営会議*」を監査役出席のもとに開催(当期は6回)しています。

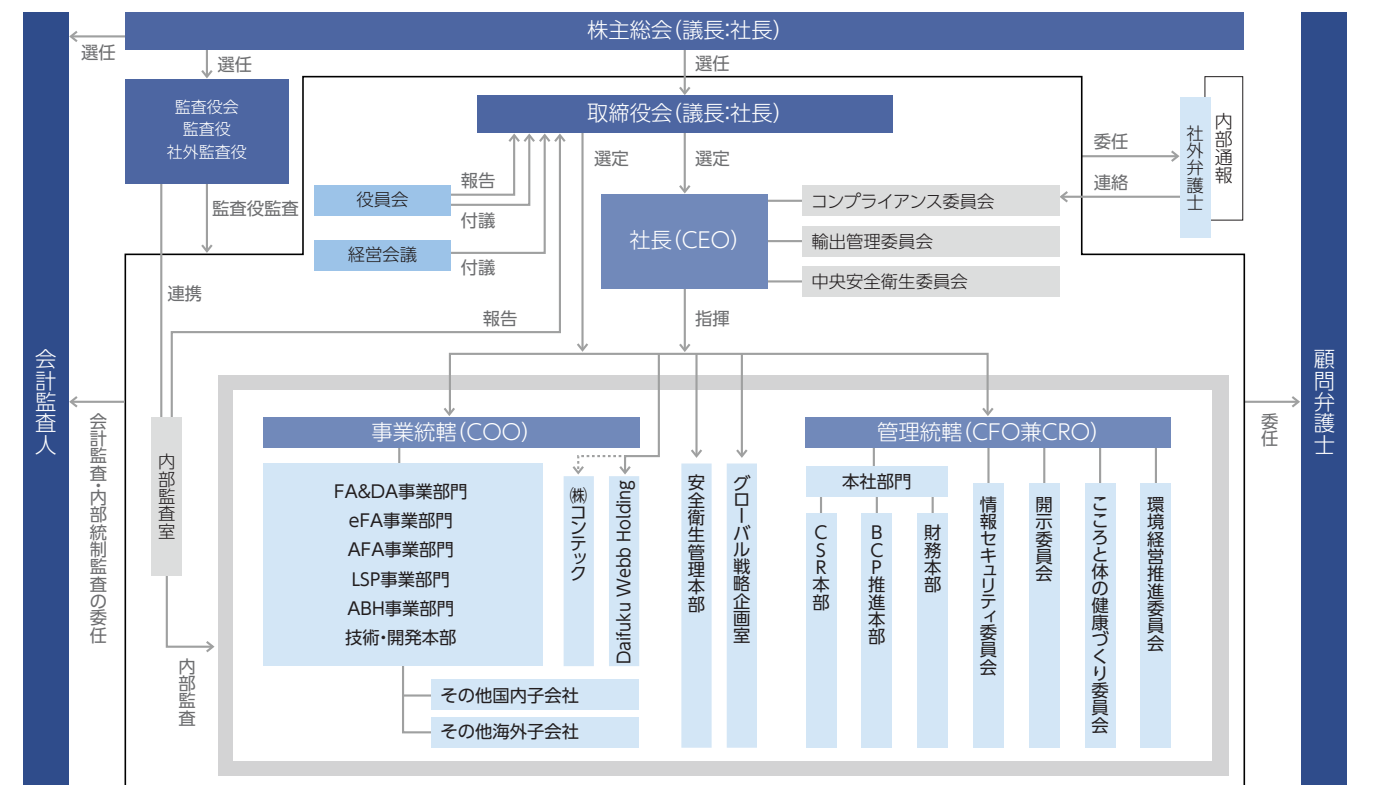
執行役員制度は、経営の意思決定・監督と執行の分担を通して経営の迅速化、機動性向上を図ることを狙いとしています。現在、外国人幹部1名を含め、22名(取締役兼務者を含む)が在任しています。

*監査役会設置会社における「執行役員」および「経営会議」は会社法に規定のない任意の会社機関監査体制

社外取締役

2012年6月の株主総会で社外取締役として柏木昇氏を迎え、2014年6月の株主総会では新たに小澤義昭氏を選任いただきました。

コーポレート・ガバナンス体制



コーポレート・ガバナンス

社外取締役2名は、当社の事業に精通している社内取締役との連携により、取締役会の活性化と経営の客観性・透明性の向上に貢献していただいています。このうち柏木氏は、東京証券取引所の規定に基づく「独立役員」に指定して届け出ています。

社外取締役の活動状況

氏名	出席回数	活動状況
柏木 昇	定時：12回中11回 臨時：6回中5回	企業法務や国際取引法に精通しており、取締役会において、豊富な経験と幅広い見識から助言・提言を行っております。
小澤 義昭	(2014年6月に選任)	財務・会計に関する深い知見や、海外駐在経験に基づく専門的見地から助言・提言を行っていただきます。

監査役会

当社では、社外監査役3名を含む5名の監査役からなる監査役会を設置しています。当期において監査役会は6回開催されました。

監査役は、期初に設定した監査計画に基づき、取締役会、役員会をはじめとする重要会議への出席、取締役等からの報告收受、財務報告書類の検討や、工場・営業拠点等への往査、子会社へのヒアリングなどを実施しています。また、業務ラインから独立した内部監査部門である「内部監査室」と連携し業務監査や情報交換を行う一方、会計監査人とも、事業所監査への同行、監査計画や監査結果についての意見交換や、内部統制システムの評価テストへの同席などを通して連携を高め、実効性ある監査に努めています。

社外監査役

社外監査役3名(内田晴康氏、北本功氏、鳥井弘之氏)は、常勤監査役との意見交換、取締役会への出席、情報収集などを通して、多様な視点から監査役の任にあたっています。社外監査役のうち2名(北本氏、鳥井氏)は、前述の社外取締役と同じく、東京証券取引所へ「独立役員」として指定して届け出ています。

会計監査人は、あらた監査法人(プライスウォーターハウスクーパーズ(PwC)のメンバーファーム)に委嘱しており、同監査法人が独立監査人として当社の会計監査および内部統制監査を実施しています。

社外監査役の活動状況

氏名	出席回数	活動状況
内田 晴康	取締役会 定時：12回中12回 臨時：6回中5回 監査役会：6回中6回	法曹界の著名な弁護士で、専門的見地から助言・提言を行っております。
北本 功	取締役会 定時：12回中12回 臨時：6回中6回 監査役会：6回中6回	ジャーナリストとしての幅広い見識、豊富な海外経験から助言・提言を行っております。
鳥井 弘之	取締役会 定時：12回中12回 臨時：6回中6回 監査役会：6回中6回	ジャーナリストとしての幅広い見識、科学技術に関する深い造詣から助言・提言を行っております。

内部統制体制の整備

当社は、健全で確固たる内部統制体制の構築・運営がコーポレート・ガバナンスの実効性を高め、企業の信頼性と業務の効率性を高めるとの認識に立ち、コンプライアンス、リスクマネジメント、内部統制システムを中心に体制を整備してきました。

コンプライアンス

社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、全取締役が委員となって法令等の遵守状況を監視するとともに、管理統轄担当取締役(CFO兼CRO)が「企業行動規範」の啓蒙・遵守のための活動を行っています。

この一環として、全社的にコンプライアンス研修を実施し、一人ひとりのコンプライアンスに対する意識を高めています。また、近年のグローバルレベルでの法令違反リスクに対応するため、「競争法」と「贈収賄防止法」を遵守するための基本規定およびそれらに基づく具体的な対応・手続等を定めた細則を制定するとともに、社長から全社員に対し、コンプライアンスの重要性を理解してもらうためのメッセージを配信しています。

リスクマネジメント

CRO(Chief Risk Officer)傘下にあるBCP推進本部、CSR本部において、リスクマネジメント対策の立案・推進を行っております。

また、事業部の責任者で構成するリスクマネジメント推進体制を設け、大規模災害など経営に関わるリスクの軽減、極小化と有事の際の体制強化を図っています。

当期におきましては、救急・救護用品等の災害対策機材・帰宅困難者用備蓄品を国内主要拠点に配備しました。また、タイ、中国の現地法人においてリスク調査を実施し、海外におけるリスクの把握と情報の共有化を図りました。今後も、海外現地法人を含めたダイフクグループ全体でリスクを共有し、対策を実施していきます。

内部統制システム

財務報告の信頼性確保については、内部統制システム全般の整備・運用の事務局を務める内部監査室が、財務報告の信頼性を阻害するリスクの防止、内部統制全般に関する全社の啓蒙、PDCAサイクル管理などを一元的に管理しています。

その結果、金融商品取引法(金商法)に基づく内部統制報告書において、当期も引き続き「当社の財務報告に係る内部統制は有効である」と評価いたしました。



大規模消防訓練

役員報酬

当社では、2006年6月開催の定時株主総会にて、役員報酬額の総枠として取締役の報酬限度額(使用人分給与を除く)を年額700百万円以内、監査役の報酬限度額を年額110百万円以内とする旨決議しています。当期に支払われた役員報酬は下表のとおりですが、連結報酬額等の総額が年額1億円以上となる者はなく、下記のほかに、社外役員が当社の子会社から役員として受けた報酬等の額はありません。

取締役および監査役の報酬等の額(2014年3月期)

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	11人 (1人)	388百万円 (15百万円)
監査役 (うち社外監査役)	5人 (3人)	83百万円 (30百万円)
合計 (うち社外役員)	16人 (4人)	472百万円 (45百万円)

情報開示・IR活動

IR専任の部署を設けており、株主・投資家の皆さまに対しては、金商法などの法令、東京証券取引所の規則などに基づき適時・適切な情報開示を行うとともに、主要IR活動として、アナリスト・機関投資家向けに四半期ごとの決算説明会や随時の会社説明会、電話会議、個別取材対応などを実施しています。

また、個人投資家向けには事業所見学会の開催やIRイベントへの参加、各種IR刊行物やウェブサイトを活用したIR情報開示などを通して広く透明性向上を図っています。



ダイフク滋賀メガソーラー見学ステージ

取締役・監査役

(2014年6月30日現在)

取締役



代表取締役社長
北條 正樹



代表取締役副社長
小林 史男



代表取締役副社長
猪原 幹夫



代表取締役副社長
田中 章夫



取締役
森屋 進



取締役
本田 修一



取締役
井上 正義



取締役
平本 孝



取締役
岩本 英規



社外取締役
柏木 昇



社外取締役
小澤 義昭

監査役



常勤監査役
黒坂 達二郎



常勤監査役
木村 義久



社外監査役
内田 晴康



社外監査役
北本 功



社外監査役
鳥井 弘之

(注) 社外取締役 柏木 昇、社外監査役 北本 功、鳥井 弘之は、2009年12月の上場規則の一部改正により、選任が義務付けられた独立役員です。

財務セクション

6年間の要約財務データ

株式会社ダイフクおよび連結子会社
3月31日終了の各会計年度

	(百万円および千米ドル)						
	2014	2014	2013	2012	2011	2010	2009
会計年度							
売上高	¥241,811	\$2,349,507	¥202,337	¥198,052	¥159,263	¥154,208	¥242,182
売上原価	194,974	1,894,432	165,340	165,505	131,639	128,195	195,430
販売費及び一般管理費	34,279	333,068	28,986	28,328	25,897	25,932	31,736
営業利益	12,556	122,006	8,010	4,217	1,726	80	15,015
税金等調整前当期純利益	12,137	117,933	7,316	3,129	703	862	13,956
当期純利益	7,740	75,209	4,439	1,223	269	1,018	7,851
1株当たり当期純利益(円および米ドル)	¥ 69.96	\$ 0.67	¥ 40.12	¥ 11.05	¥ 2.43	¥ 9.20	¥ 70.29
1株当たり配当金(円および米ドル)	18.00	0.17	15.00	15.00	15.00	20.00	26.00
設備投資	¥ 10,446	\$ 101,505	¥ 7,687	¥ 2,393	¥ 3,221	¥ 2,280	¥ 4,613
減価償却費	3,821	37,128	3,332	3,612	3,577	3,679	3,930
研究開発費	7,490	72,781	6,855	6,484	6,370	6,075	8,018
会計年度末							
総資産	¥249,531	\$2,424,517	¥206,875	¥185,049	¥163,388	¥165,430	¥194,727
運転資本	87,070	846,002	45,832	61,943	65,908	66,265	75,087
有利子負債残高	58,144	564,947	53,385	51,010	40,912	45,295	55,417
純資産	99,690	968,619	85,685	76,618	77,714	81,295	82,810
1株当たり純資産(円および米ドル)	¥ 875.14	\$ 8.50	¥ 754.98	¥ 674.72	¥ 683.39	¥ 716.07	¥ 718.68
従業員数(人)	7,349		6,678	5,617	5,209	5,395	5,660
財務指標							
売上高営業利益率	5.2%		4.0%	2.1%	1.1%	0.1%	6.2%
売上高税金等調整前利益率	5.0		3.6	1.6	0.4	0.6	5.8
売上高当期純利益率	3.2		2.2	0.6	0.2	0.7	3.2
自己資本利益率(ROE)	8.6		5.6	1.6	0.3	1.3	9.6
自己資本比率	38.8		40.4	40.3	46.3	47.9	40.9

注：1. 2014年3月31日に終了した会計年度の設備投資の額は、当社の子会社による米国企業株式取得によるのれんが含まれております。
2. 米ドル金額は、2014年3月31日現在の東京外国為替市場における為替相場1米ドル=102.92円で換算しております。
3. 1株当たり純資産の算定にあたっては、純資産から少数株主持分を差し引いております。
4. 自己資本比率および自己資本利益率(ROE)の算定にあたっては、純資産から少数株主利益(期首期末の平均)を差し引いた金額を用いております。

目次

連結財務レビュー	22
連結貸借対照表	28
連結損益および包括利益計算書	30
連結株主資本等変動計算書	31
連結キャッシュ・フロー計算書	33

連結財務レビュー

連結の範囲と従業員

当期の連結子会社は前期比5社増加し、52社となっており、連結ベースでの従業員は7,349名です。

経営成績に関する分析

当期(2014年3月期)における世界の経済は、中国をはじめとする新興国の多くで景気減速感が見られたものの、米国経済が緩やかな成長ペースを維持し、欧州経済も底を打ちつつあります。また、日本経済も、円安・株高の進行などにより、緩やかに持ち直しています。

当マテリアルハンドリング業界におきましては、競合状況は依然として厳しいものの、お客さま各業界の設備投資は総じて改善しつつあります。

このような環境のなか、当社グループの業績は順調に進展しました。受注高、売上高、利益のすべての面で、前期を上回りました。4カ年中期経営計画「Value Innovation 2017」(2013年4月から2017年3月)の最終年度(2017年3月期)の売上高2,800億円、営業利益率7%という目標に向けて、順調な滑り出しとなりました。

受注は、一般製造業や流通業向けシステムにおける国内の堅調な配送センター建設計画、中国などアジア地域での需要拡大が寄与しました。また、半導体工場向けシステムの設備投資再開、自動車生産ライン向けシステムの北米・中国・アジアでの新設・改造を着実に成果に結びつけました。

売上は、各業界向けともに、豊富な受注量をベースに順調に推移しました。海外売上高比率は61%となり、中期経営計画の最終年度の目標値60%を超えました。サービス売上高比率も31%に伸び、同じく目標である25%をクリアしています。

この結果、当期の受注高は2,768億31百万円(前期比31.2%増)、売上高は2,418億11百万円(前期比19.5%増)に達しました。なお、2013年10月に米国Wynright Corporation (Wynright社)を買収し、北米における一般製造業や流通業向け保管・搬送・仕分け・ピッキングシステムを拡大する体制を整えており、同社分として受注高約159億円、売上高約38億円を含んでいます。

利益につきましては、既存グループ各社が貢献しました。営業利益は売上高の増大に加え、社内構造改革による収

益性向上、工場でのコストダウンと工場現場でのプロジェクト管理徹底、好調なサービス、コンテックグループおよび海外子会社の業績向上などが奏功し、大きく増加しました。純利益は、コンテック株式の流動性を高めるための株式売却損、九州工場の売却損などがありましたが、前期を大きく上回りました。

この結果、営業利益は125億56百万円(前期比56.8%増)、当期純利益は77億40百万円(前期比74.7%増)を計上しました。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。受注・売上は外部顧客への受注高・売上高、セグメント利益は純利益を記載しています。

セグメント別の状況

① 株式会社ダイフク

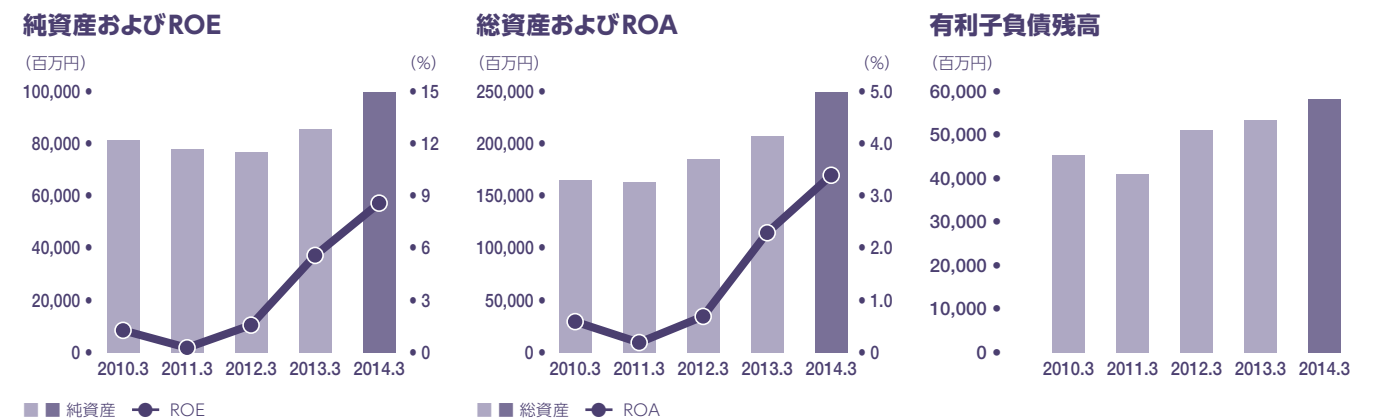
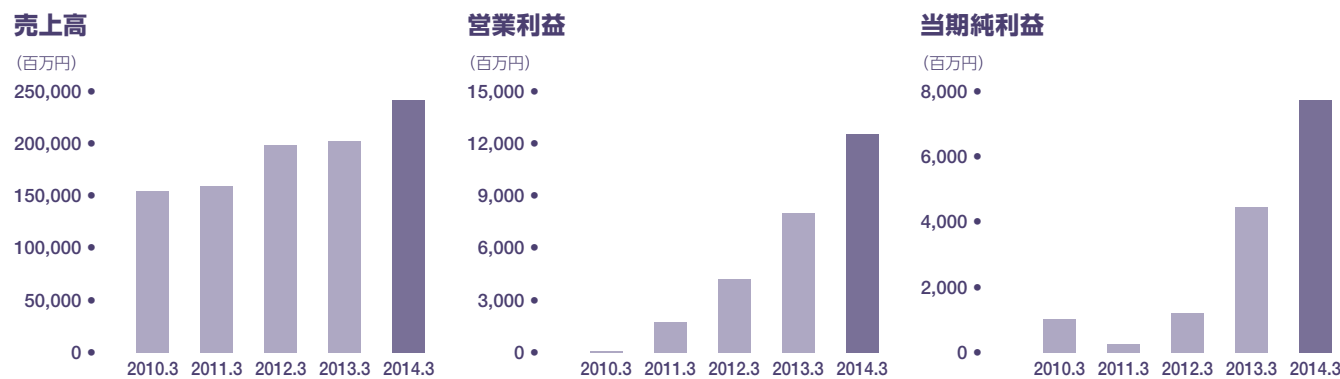
受注・売上とも、主力の一般製造業や流通業向けシステムでは、流通、農業、医薬品、食品業界向けなどの大型案件が堅調に推移しました。従来、これらのシステムは国

内主体に展開してきましたが、当期は中国をはじめとする東アジア、タイなど東南アジア向けの受注が伸長しました。業種別ではインターネット通販など無店舗販売需要の増加等により、商業および小売業向けが伸びました。大型案件のみならず、自動倉庫を中心とする中小型システムも、順調に推移しました。

半導体工場向けシステムは、米国を中心に設備投資が年度後半から再開されたことが受注増に寄与しました。売上は、北米や韓国、台湾向け案件が堅調に推移しました。液晶パネル工場向けシステムは、中国政府のテレビ用パネル自給率向上計画に基づく投資等により、受注は後半から持ち直しましたが、売上は中国での建設計画遅延の影響を受けています。

自動車生産ライン向けシステムは、北米およびタイや中国などの新興国向けを中心に、国内のサービス、小規模改造案件も加えて受注・売上とも堅調に推移しました。

洗車機では、SS(サービスステーション)業界向けでの入替需要やカーディーラーなどCA(カーアフターマーケット)業界向けが堅調であったことに加え、消費税増税前の駆け込み需要も重なり、販売台数が伸びました。福祉車



両搭載のリヤリフトは、高齢化社会を背景に、福祉車両のモデルチェンジ需要により高水準であった前期には及ばないものの堅調な実績となりました。

利益面では、一般製造業や流通業界向けシステムのコストダウンのさらなる進展、自動車生産ライン向けシステムの好調なサービス売上などが利益増に貢献しました。

この結果、受注高は1,173億57百万円(前期比10.1%増)、売上高は1,102億53百万円(前期比0.1%増)、セグメント利益は57億61百万円(前期比2.8%増)となりました。

② コンテックグループ

デバイス製品では拡張ボード系機器で、企業収益の改善を背景に設備投資が持ち直しつつあることを受けて、生産設備向けの計測制御用ボードの販売が順調に推移いたしました。産業用パソコン系機器は産業用パソコンの販売が順調に推移いたしました。また、非製造業向けでは、飲食店の厨房用パネルコンピュータや、病院内の案内表示システムに組み込むボックスコンピュータの販売が好調でした。

さらに、医療機器へ組み込むコンピュータを開発・販売する米国のContec DTx Inc. (旧DTx Inc.) がグループに加わったことにより、売上高が大幅に増加しました。ネットワーク系機器は、台湾の無線LANメーカーと協業し、得意とする製品の相互供給や共同開発などを通じて拡販を図りました。

ソリューション製品およびシステム製品では、昨年に引き続き、太陽光発電計測関連が堅調に推移したことに加え、医療関連として病院向けソリューションの販売などが寄与しました。システム製品では、セキュリティシステムや流通・物流業界向けシステムの拡販を推進しました。

この結果、受注高は148億21百万円(前期比59.0%増)、売上高は133億70百万円(前期比49.6%増)、セグメント利益は7億27百万円(前期比327.0%増)となりました。

③ Daifuku Webb Holding Company (DWHC) グループ

DWHCは北米の事業統括会社で、傘下にDaifuku America Corporation、Jervis B. Webb Company、ELS Holding Company (ELS社) を置き、一般製造業・流通業向けのコンベヤシステムなどを得意とするWynright社を第4四半期から連結しました。これらの多様な経営資源を再編・統合して、効率的な運用体制の構築を図っています。

一般製造業・流通業向けシステムは、小規模案件・サービス案件を主体に推移しました。同システムでは、既に共同で大型案件を手がけた実績のあるWynright社との協業を進め、大型案件獲得による業容の拡大を図っています。

半導体メーカー向けシステムは、窒素パージストッカーの需要復調などが寄与しました。

自動車生産ライン向けシステムの受注・売上は、北米自動車業界の活発な設備投資を受け、デトロイトスリー向け、日系向けともに順調に推移しました。デトロイトスリー向けはJervis B. Webb、日系はDaifuku Americaがもともと手がけていましたが、両社の融合が進み、技術面やプロジェクト管理面などでシナジー効果を発揮しました。

空港手荷物搬送システムは、2012年に買収したELS社の既存空港に対するサービスおよびオペレーション・ビジネスが加わったものの、米国政府の歳出削減や設備投資計画の遅延などの影響を受けました。

利益面では、特に自動車生産ライン向けシステムがけん引役となって、前年同期よりも大幅に改善しました。

この結果、受注高は751億74百万円(前期比67.6%増)、売上高は527億43百万円(38.3%増)、セグメント利益は16億80百万円(199.0%増)となりました。

④ その他

「その他」は、当社グループを構成する連結子会社52社のうち、上記3社以外の国内外の子会社です。

主要な海外現地法人では、主にマテリアルハンドリングシステム・機器の製造・販売等を行っています。各社ともグローバルな最適地生産・調達体制の一翼を担い、国外への輸出も増やしており、総じてアジアの海外子会社を中心に業績は順調に推移しています。

中国では主として現地系、欧米系企業の活発な投資に支えられ、食品、飲料、医薬品、製紙、流通などの業界からの受注・引き合いが活発で、旺盛な需要を満たすため、工場を増設しました。同工場では、空港手荷物用ベルトコンベヤ部材も生産して、欧州等へ供給しています。液晶・半導体業界向けは、工場建設計画が遅れ気味に推移しましたが、案件そのものは豊富で、2013年3月から稼働した大福自動搬送設備(蘇州) 有限公司の工場がタイムリーに対応しています。自動車業界向けは、外資系、現地系に日系メーカーの能力増強計画も加わって好調に推移しました。

台湾は、製紙やタッチパネルメーカー向けの期初大型受注が寄与しました。

韓国では、半導体メーカーの業績が好転し、窒素パージストッカーなどへの設備投資需要が業績拡大に寄与しました。自動車工場向けは、韓国自動車メーカーの韓国内の夏・秋連休の改造工事や中国現地生産需要が活発で、工場を増設しました。洗車機の売上も、洗車有料化の動きを背景に順調に進捗しました。

タイやインドネシアは日系自動車メーカーの設備投資が引き続き活発で、タイ現地法人の工場はフル生産で対応しました。また、小売業界向けの配送センターを受注するなど、自動車以外の市場が広がりつつあります。

ヨーロッパやアフリカ・中東地域では、Daifuku Logan Ltd. (旧Logan Teleflex (UK) Ltd.) と、Logan Teleflex (France) S.A.S.が空港手荷物搬送システムの受注活動を進めています。当連結会計年度は、欧州の厳しい経済情勢の影響を受けました。

この結果、受注高は694億77百万円(前期比38.3%増)、売上高は641億43百万円(前期比41.4%増)、セグメント利益は29億73百万円(前期比39.3%増)となりました。

損益の状況

前述のとおり、売上高が2,418億11百万円(前期比19.5%増)に達する中で、工場でのコストダウンと工場現場でのプロジェクト管理徹底等により、売上総利益は前期に比較して1ポイント改善し19.4%となりました。販売費及び一般管理費は、前期比0.1ポイント改善し、販売費及び一般管理費率は14.2%となりました。

この結果、営業利益は125億56百万円(前期比56.8%増)となりました。営業外収益でコンテック株式の流動性を高めるための株式売却損、九州工場の売却損などがありました。当期純利益は前期を大きく上回り、当期純利益は77億40百万円(前期比74.4%増)を計上しました。当期の実効税率は33.7%となっています。

この結果、一株当たり当期純利益は40円12銭から69円96銭に増加しました。

財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

当期における総資産は2,495億31百万円(前期比426億55百万円の増加)となりました。これは現金及び預金が183億97百万円増加したこと、受取手形・完成工事未収入金等が53億91百万円増加、Wynright社等の取得に伴いのれんが43億71百万円増加したこと等が主な要因です。当期の設備投資等の総額は104億46百万円でその内訳は、滋賀事業所での各生産設備の維持更新や太陽光発電設備の設置、半導体メーカー向けシステムのデモライン更新や基幹システム用サーバーの機能更新などとなっています。

負債は、1,498億円40百万円(前期比286億50百万円の増加)となりました。これは新株予約権付社債を含む有利子負債が47億円59百万円増加したこと、電子記録債務等の支払債務が103億円26百万円増加、退職給付に係る負債(前連結会計年度は退職給付引当金)が39億69百万円増加したこと等が主な要因です。

当期における純資産は996億90百万円(前期比140億4百万円の増加)となりました。これは、利益剰余金が61億50百万円増加したことが主な要因です。当期の自己資本比率は38.8%、ROEは8.6%となっています。

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、前期末に比べ181億29百万円増加し、518億52百万(前年同期は337億22百万円)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、204億47百万円の収入超過(前年同期は156億66百万円の収入超過)でした。これは、税金等調整前当期純利益が121億円37百万円、減価償却費が38億21百万円あったことに加え、仕入債務の増加額が48億21百万円あったことが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、73億72百万円の支出超過(前年同期は136億49百万円の支出超過)となりました。これは、固定資産の取得による支出が31億55百万円あったことに加え、関係会社の株式の取得による支出が44億95百万円あったことが主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億45百万円の収入超過(前年同期は88百万円の収入超過)となりました。これは、配当金の支払いが16億56百万円あったものの、新株予約権付社債の発行など有利子負債の増加による収入が28億95百万円あったことが主な要因です。

利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を最重要課題と位置づけており、剰余金の配当については、株主の皆さまへのさらなる利益還元を視野に入れて、連結当期純利益をベースとする業績連動による配当政策を取り入れるとともに、剰余の剰余金につきましては内部留保金として、今後の成長に向けた投資資金に充てる方針です。

4力年中期経営計画「Value Innovation 2017」では、1株当たり配当金の維持向上、中長期的連結配当性向30%を目指しています。

当期(2014年3月期)につきましては、中間配当として1株当たり5円を実施しており、期末配当として1株当たり13円とし、合計で年間配当として1株当たり18円とさせていただきますこといたしました。

次期(2015年3月期)の配当につきましては、2015年3月期の業績予想および上記基本方針に加え、株主優待制度を廃止することを勘案して、1株当たり年間20円(中間7円、期末13円)を予定しています。

経営方針

会社の経営の基本方針

当社は4力年中期経営計画「Value Innovation 2017」(2013年4月～2017年3月)を遂行中です。

本中期計画により、当社グループはマテリアルハンドリングの総合メーカーとして培った実績と経験を活かし、世界各地のお客さまに最適なソリューションを提供する「バリューイノベーション企業」へ進化することを目指しています。

財務面では、以下の3点を目標に財務戦略を推進します。

- ① フリー・キャッシュフロー(FCF)の創出～グローバル事業展開に向けた積極的活用
- ② 発行体格付けのA格ゾーンの維持向上
- ③ 一株当たり配当金の持続的成長～中長期的連結配当性向30%を目指す

中長期的な会社の経営戦略の詳細は社長メッセージをご覧ください。

事業等のリスク

当社グループ各部門が主として対応するリスクは以下のとおりであります。なお、本文中における将来に関する事項の記述については、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

管理統轄が対応するリスク

- 1) 重大な生産トラブル(設備の損傷など)
- 2) 災害・戦争・テロ・ストライキ・疾病等の影響
- 3) 環境問題
- 4) 労使関係(労使関係の悪化、労働争議の発生、など)
- 5) 合併事業(合併先の経営方針や経営環境の悪化)
- 6) 知的財産権(第三者の知的財産権の使用不許諾・ロイヤルティ請求、第三者による知的財産権侵害の主張、特定の国・地域における当社知的財産権の不保護、など)

7) 人材確保(有能な人材の採用・確保や人材育成等における困難、など)

8) 取引先の信用リスク(不良債権・貸倒れ、など)

9) 情報管理(重要情報や個人情報の外部への流出・目的以外への流用、など)

10) 海外事業展開(各国の法律・規則の変更、社会・政治・経済状況の変化、治安の悪化、輸送・電力等インフラの障害、為替制限、為替変動、税制の変更、移転価格税制による課税、保護貿易規制、異なる商習慣による取引先の信用リスク、異なる雇用制度・社会保険制度、労働環境の変化、人材の採用・確保上の困難、疾病の発生、など)

事業統轄が対応するリスク

- 1) 半導体・液晶関連市場および自動車関連市場の影響(需要動向・設備投資動向の変化、など)
- 2) 価格競争(価格競争熾烈化による収益への圧迫、など)
- 3) 製品の品質問題(製品の欠陥・不具合、品質クレームの発生、など)
- 4) 新製品・新技術開発に関するリスク(新製品・新技術と市場ニーズのミスマッチ、競合他社との開発競争、知的財産権による不保護、他社知的財産権の侵害、他社による代替新技術製品の出現、など)
- 5) 原材料の価格上昇(材料・部品の価格高騰、品不足・供給不安、など)

コンプライアンス委員会が対応するリスク

コンプライアンスに関するリスク(役員・従業員による法令・規則・基準・規定・方針等の非遵守によるトラブルや損失の発生、など)

連結貸借対照表

株式会社ダイフクおよび連結子会社
2014年および2013年3月31日現在

	(百万円)		(千米ドル)
	2014	2013	2014
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	¥ 52,132	¥ 33,735	\$ 506,537
受取手形・完成工事未収入金等	74,217	68,826	721,121
未完成工事請求不足高	15,334	13,138	148,993
商品及び製品	3,307	3,368	32,137
未成工事支出金等	6,599	5,751	64,121
原材料及び貯蔵品	10,475	8,484	101,783
繰延税金資産	3,502	2,471	34,027
その他	5,349	4,160	51,978
貸倒引当金	(137)	(105)	(1,334)
流動資産合計	170,781	139,831	1,659,365
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	14,618	14,586	142,040
機械装置及び運搬具(純額)	3,457	2,621	33,594
工具、器具及び備品(純額)	1,409	1,030	13,692
土地	11,801	11,668	114,665
その他(純額)	2,788	1,390	27,094
有形固定資産合計	34,075	31,297	331,087
無形固定資産			
ソフトウェア	1,944	2,119	18,891
のれん	10,139	5,768	98,522
その他	2,772	1,146	26,937
無形固定資産合計	14,856	9,035	144,351
投資その他の資産			
投資有価証券	20,628	19,376	200,427
長期貸付金	142	125	1,380
退職給付に係る資産	268	—	2,610
繰延税金資産	5,800	3,923	56,361
その他	3,109	3,434	30,213
貸倒引当金	(131)	(148)	(1,281)
投資その他の資産合計	29,817	26,711	289,712
固定資産合計	78,749	67,044	765,151
資産合計	¥249,531	¥206,875	\$2,424,517

注：米ドル金額は、2014年3月31日現在の東京外国為替市場における為替相場1米ドル=102.92円で換算しております。

	(百万円)		(千米ドル)
	2014	2013	2014
負債の部			
流動負債			
支払手形・工事未払金等	¥ 36,818	¥ 36,553	\$ 357,741
電子記録債務	10,061	—	97,764
短期借入金	7,014	28,221	68,158
1年内償還予定の社債	—	6,000	—
未払法人税等	3,991	1,416	38,780
工事損失引当金	275	739	2,678
その他	25,548	21,066	248,240
流動負債合計	83,711	93,998	813,363
固定負債			
社債	2,700	—	26,233
新株予約権付社債	15,131	—	147,019
長期借入金	33,298	19,163	323,536
繰延税金負債	1,410	1,007	13,709
退職給付引当金	—	4,712	—
退職給付に係る負債	8,681	—	84,353
負ののれん	239	299	2,328
その他	4,667	2,008	45,352
固定負債合計	66,129	27,191	642,533
負債合計	149,840	121,190	1,455,897
純資産の部			
株主資本			
資本金			
発行可能株式総数—250,000,000株			
発行済株式総数—113,671,494株	8,024	8,024	77,963
資本剰余金	9,239	9,028	89,771
利益剰余金	76,009	69,859	738,532
自己株式 2014年3月31日現在—3,012,390株 2013年3月31日現在—3,022,663株	(2,620)	(2,424)	(25,463)
株主資本合計	90,652	84,486	880,804
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	3,102	1,809	30,148
繰延ヘッジ損益	(29)	(14)	(286)
為替換算調整勘定	5,310	(2,743)	51,598
退職給付に係る調整累計額	(2,194)	—	(21,318)
その他の包括利益累計額合計	6,189	(948)	60,142
少数株主持分			
少数株主持分	2,848	2,147	27,672
純資産合計	99,690	85,685	968,619
負債純資産合計	¥249,531	¥206,875	\$2,424,517

注：米ドル金額は、2014年3月31日現在の東京外国為替市場における為替相場1米ドル=102.92円で換算しております。

連結損益および包括利益計算書

株式会社ダイフクおよび連結子会社
2014年および2013年3月31日に終了した会計年度

	(百万円)		(千米ドル)
	2014	2013	2014
売上高	¥241,811	¥202,337	\$2,349,507
売上原価	194,974	165,340	1,894,432
売上総利益	46,836	36,996	455,074
販売費	16,716	14,746	162,424
一般管理費	17,562	14,240	170,643
販売費及び一般管理費	34,279	28,986	333,068
営業利益	12,556	8,010	122,006
営業外収益			
受取利息	215	96	2,091
受取配当金	261	242	2,537
為替差益	468	184	4,554
負ののれん償却額	59	59	582
受取地家賃	226	227	2,202
その他	394	180	3,834
営業外収益合計	1,626	991	15,802
営業外費用			
支払利息	810	887	7,873
その他	181	115	1,759
営業外費用合計	991	1,003	9,632
経常利益	13,191	7,999	128,176
特別利益			
固定資産売却益	6	159	65
その他	—	5	—
特別利益合計	6	165	65
特別損失			
関係会社株式売却損	148	—	1,438
固定資産売却損	393	46	3,824
固定資産除却損	68	159	666
減損損失	370	544	3,595
その他	80	97	781
特別損失合計	1,060	847	10,307
税金等調整前当期純利益	12,137	7,316	117,933
法人税等			
法人税、住民税及び事業税	5,634	2,534	54,742
法人税等調整額	(1,545)	254	(15,013)
法人税等合計	4,088	2,788	39,728
少数株主損益調整前当期純利益	8,048	4,528	78,204
少数株主利益	308	88	2,995
当期純利益	7,740	4,439	75,209
少数株主利益	308	88	2,995
少数株主損益調整前当期純利益	8,048	4,528	78,204
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	1,417	1,568	13,774
繰延ヘッジ損益	(23)	(17)	(224)
為替換算調整勘定	7,193	3,853	69,892
持分法適用会社に対する持分相当額	1,115	1,113	10,838
その他の包括利益合計	9,703	6,517	94,280
包括利益	¥ 17,752	¥ 11,045	\$ 172,485
親会社株主に係る包括利益	¥ 17,073	¥ 10,842	\$ 165,888
少数株主に係る包括利益	679	203	6,597
		(円)	(米ドル)
1株当たり当期純利益	¥69.96	¥40.12	\$0.67
1株当たり配当金	18.00	15.00	0.17

注：米ドル金額は、2014年3月31日現在の東京外国為替市場における為替相場1米ドル=102.92円で換算しております。

連結株主資本等変動計算書

株式会社ダイフクおよび連結子会社
2014年および2013年3月31日に終了した会計年度

	株式数 (千)	株主資本				株主資本合計 (百万円)
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
前期首残高	113,671	¥8,024	¥9,028	¥67,382	¥(2,421)	¥82,013
剰余金の配当	—	—	—	(1,659)	—	(1,659)
当期純利益	—	—	—	4,439	—	4,439
自己株式の取得	—	—	—	—	(3)	(3)
関係会社株式取得に伴う変動	—	—	—	(302)	—	(302)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
前期末残高	113,671	¥8,024	¥9,028	¥69,859	¥(2,424)	¥84,486
剰余金の配当	—	—	—	(1,659)	—	(1,659)
当期純利益	—	—	—	7,740	—	7,740
自己株式の取得	—	—	—	—	(594)	(594)
自己株式の処分	—	—	210	—	398	609
関係会社株式取得に伴う変動	—	—	—	69	—	69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期末残高	113,671	¥8,024	¥9,239	¥76,009	¥(2,620)	¥90,652

	その他の包括利益累計額						
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	少数株主 持分	純資産 合計
							(百万円)
前期首残高	¥ 247	¥ 11	¥(7,611)	¥ —	¥(7,352)	¥1,956	¥76,618
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	(1,659)
当期純利益	—	—	—	—	—	—	4,439
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	(3)
関係会社株式取得に伴う変動	—	—	—	—	—	—	(302)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,561	(26)	4,868	—	6,403	190	6,594
前期末残高	¥1,809	¥(14)	¥(2,743)	¥ —	¥ (948)	¥2,147	¥85,685
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	(1,659)
当期純利益	—	—	—	—	—	—	7,740
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	(594)
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	609
関係会社株式取得に伴う変動	—	—	—	—	—	—	69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,293	(14)	8,053	(2,194)	7,138	700	7,839
当期末残高	¥3,102	¥(29)	¥5,310	¥(2,194)	¥6,189	¥2,848	¥99,690

注：米ドル金額は、2014年3月31日現在の東京外国為替市場における為替相場1米ドル=102.92円で換算しております。

連結株主資本等変動計算書(続き)

株式会社ダイフクおよび連結子会社
2014年および2013年3月31日に終了した会計年度

	株主資本						
	株式数 (千)	株主資本合計				自己株式 (千米ドル)	株主資本合計 (千米ドル)
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
前期末残高	113,671	\$77,963	\$87,722	\$678,770	\$(23,558)	\$820,898	
剰余金の配当	—	—	—	(16,126)	—	(16,126)	
当期純利益	—	—	—	75,209	—	75,209	
自己株式の取得	—	—	—	—	(5,777)	(5,777)	
自己株式の処分	—	—	2,048	—	3,872	5,921	
関係会社株式取得に伴う変動	—	—	—	679	—	679	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
当期末残高	113,671	\$77,963	\$89,771	\$738,532	\$(25,463)	\$880,804	

	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	少数株主 持分	純資産 合計
前期末残高	\$17,577	\$(143)	\$(26,652)	\$ —	\$ (9,217)	\$20,862	\$832,543
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	(16,126)
当期純利益	—	—	—	—	—	—	75,209
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	(5,777)
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	5,921
関係会社株式取得に伴う変動	—	—	—	—	—	—	679
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,570	(143)	78,251	(21,318)	69,360	6,809	76,170
当期末残高	\$30,148	\$(286)	\$51,598	\$(21,318)	\$60,142	\$27,672	\$968,619

注：米ドル金額は、2014年3月31日現在の東京外国為替市場における為替相場1米ドル=102.92円で換算しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社ダイフクおよび連結子会社
2014年および2013年3月31日に終了した会計年度

	(百万円)		(千米ドル)
	3月31日		3月31日
	2014	2013	2014
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥12,137	¥ 7,316	\$117,933
減価償却費	3,821	3,332	37,128
減損損失	370	544	3,595
のれん償却額	743	376	7,222
負ののれん償却額	(59)	(59)	(582)
受取利息及び受取配当金	(476)	(339)	(4,628)
支払利息	810	887	7,873
固定資産除売却損益(利益)	455	205	4,425
売上債権の増減額(増加額)	1,747	3,306	16,974
たな卸資産の増減額(増加額)	(310)	(1,225)	(3,016)
仕入債務の増減額(減少額)	4,821	1,054	46,850
未成工事受入金の増減額(減少額)	324	2,132	3,153
その他	(683)	311	(6,641)
小計	23,701	17,843	230,289
利息及び配当金の受取額	478	334	4,651
利息の支払額	(856)	(888)	(8,318)
法人税等の支払額又は還付額(支払額)	(3,163)	(1,921)	(30,740)
その他	286	298	2,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,447	15,666	198,669
投資活動によるキャッシュ・フロー			
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(4,202)	(4,495)	(40,832)
持分法適用の範囲の変更を伴う関連会社株式の取得による支出	—	(3,449)	—
関係会社の有償減資による収入	—	800	—
定期預金の預入による支出	(409)	(0)	(3,979)
定期預金の払戻による収入	389	136	3,780
固定資産の取得による支出	(3,155)	(3,033)	(30,659)
固定資産の売却による収入	425	400	4,135
投資有価証券の取得による支出	(321)	(67)	(3,119)
関係会社株式の取得による支出	(293)	(3,392)	(2,850)
貸付金の回収による収入	3	3	38
事業譲受による支出	—	(570)	—
その他	190	20	1,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	(7,372)	(13,649)	(71,635)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少額)	755	(7,987)	7,339
長期借入れによる収入	14,360	15,922	139,535
長期借入金の返済による支出	(24,071)	(1,930)	(233,883)
新株予約権付社債の発行による収入	15,150	—	147,201
社債の発行による収入	2,700	—	26,233
社債の償還による支出	(6,000)	(4,000)	(58,297)
自己株式の売却による収入	610	—	5,931
自己株式の取得による支出	(594)	(3)	(5,777)
配当金の支払額	(1,656)	(1,657)	(16,093)
その他	(209)	(255)	(2,033)
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,045	88	10,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,201	2,179	31,104
現金及び現金同等物の増減額(減少額)	17,320	4,284	168,294
現金及び現金同等物の期首残高	33,722	29,438	327,660
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少額)	808	—	7,855
現金及び現金同等物の期末残高	¥51,852	¥33,722	\$503,810

注：米ドル金額は、2014年3月31日現在の東京外国為替市場における為替相場1米ドル=102.92円で換算しております。

グローバルネットワーク

(2014年6月30日現在)

北中米

Daifuku Webb Holding Company
 Farmington Hills, MI, U.S.A.

Daifuku America Corporation
Main Office & Plant : Reynoldsburg, OH, U.S.A.
Other offices : Arizona, Austin, Indiana, Kentucky, Michigan, Tennessee, Utah

Jervis B. Webb Company
World Headquarters : Farmington Hills, MI, U.S.A.
Boyne City Manufacturing Plant : Boyne City, MI, U.S.A.
Carlisle Forging Plant : Carlisle, SC, U.S.A.
Harbor Springs Manufacturing Plant : Harbor Springs, MI, U.S.A.

Elite Line Services, LLC
Carrollton, TX, U.S.A.

Wynright Corporation
World Headquarters : Elk Grove, IL, U.S.A.
Other Offices : California, Florida, Kentucky, Michigan, Indiana, Illinois, New Hampshire, Texas

American Conveyor and Equipment, Inc.
Reynoldsburg, OH, U.S.A.

Logan Teleflex, Inc.
Louisville, KY, U.S.A.

Contec DTx Inc.
Melbourne, FL, U.S.A.

Daifuku Canada Inc.
Mississauga, Ontario, Canada

Jervis B. Webb Company of Canada, Ltd.
Hamilton, Ontario, Canada

Daifuku de México, S.A. de C.V.
Querétaro, Qro., México

--

欧州

Daifuku Europe Ltd.
Main Office : Milton Keynes, U.K.
Derby Office : Burton on Trent, U.K.
Germany Branch : Moenchengladbach, Germany
Sweden Branch : Astorp, Sweden

Jervis B. Webb Company, Ltd.
Milton Keynes, U.K.

Daifuku Logan Ltd.
Main Office : Hull, U.K.
South East Sales and Service Office : Reigate, U.K.
Singapore Office : Techplace I, Singapore

Jervis B. Webb GmbH
Main Office : Moenchengladbach, Germany
Spain Branch : Barcelona, Spain

Logan Teleflex (France) S.A.S.
Ivry-sur-Seine, France

アジア

大福(中国) 有限公司
本社 : 上海、中国
天津支社 : 天津、中国
広州支社 : 広州、中国
事務所 : 北京、長春、成都、重慶、福州、南沙、深圳、蘇州、秦達、武漢、鄭州

大福(中国) 物流設備有限公司
上海、中国

大福(中国) 自動化設備有限公司
江蘇、中国

大福自動搬送設備(蘇州) 有限公司
江蘇、中国

北京康泰克電子技術有限公司
本社 : 北京、中国
上海支店 : 上海、中国

康泰克(上海) 信息科技有限公司
上海、中国

Daifuku India Private Limited
Main Office : Haryana, India
Bangalore Office : Bangalore, India

ForgePro India Private Limited
Bangalore, India

P.T. Daifuku Indonesia
Jakarta, Indonesia

Daifuku Korea Co., Ltd.
Main Office & R&D Center : Incheon, Korea
Plant : Incheon, Korea

Clean Factomation, Inc.
Main Office : Gyeonggi-do, Korea
Asan Plant : Chungcheongnam-do, Korea

Hallim Machinery Co., Ltd.
Main Office & Plant : Gyeonggi-do, Korea

Daifuku (Malaysia) Sdn. Bhd.
Selangor D.E., Malaysia

Daifuku Mechatronics (Singapore) Pte. Ltd.
Techplace I, Singapore

Singapore Contec Pte. Ltd.
Techplace I, Singapore

台灣大福高科技設備股份有限公司
本社・工場 : 台南、台湾
新竹支社 : 新竹、台湾
台中工場 : 台中、台湾

台灣康泰克股份有限公司
新北、台湾

康泰克科技股份有限公司
新北、台湾

Daifuku (Thailand) Ltd.
Main Office & Plant : Chonburi, Thailand
Bangkok Office : Bangkok, Thailand
Pinthong Plant : Chonburi, Thailand

会社情報

設立	1937年5月20日
資本金	80億2,400万円
従業員数(連結)	7,349名
格付会社	株式会社格付投資情報センター <p>発行体格付け A－[安定的]</p> 短期価格付け a-1

主要事業所

本社	〒555-0012　大阪市西淀川区御幣島3-2-11 <p>Tel: 06-6472-1261　Fax: 06-6476-2561</p>
-----------	---

東京本社	〒105-0014　東京都港区芝2-14-5 <p>Tel: 03-3456-2231　Fax: 03-3456-2258</p>
-------------	---

滋賀事業所	〒529-1692　滋賀県蒲生郡日野町中在寺1225 <p>Tel: 0748-53-0321　Fax: 0748-52-2963</p>
--------------	---

小牧事業所	〒485-8653　愛知県小牧市小牧原4-103 <p>Tel: 0568-74-1500　Fax: 0568-74-1600</p>
--------------	---

海外支店

フィリピン支店	108 Aguirre Street, Legaspi Village <p>Makati City, Philippines</p>
----------------	---

チェコ支店	Tolarova 317, 533 51 Pardubice <p>Czech Republic <p>Tel: 420-466-053-810</p> Fax: 420-466-053-816</p>
--------------	---

ドイツ支店	Luerriper Strasse 52, D-41065 <p>Moenchengladbach, Germany <p>Tel: 49-2161-49-695-0</p> Fax: 49-2161-49-695-20</p>
--------------	--

サンクトペテルブルク支店	Business Center Ligovskiy 266, Office 3.6 <p>266/V, Ligovskiy Pr., St. Petersburg <p>196084 Russia <p>Tel: 7-812-458-7336</p> Fax: 7-812-458-7331</p></p>
---------------------	---

イギリス支店	Unit 5, Dunfermline Court, Kingston <p>Milton Keynes MK10 0BY U.K. <p>Tel: 44-1908-288-780</p> Fax: 44-1908-288-781</p>
---------------	---

メキシコ支店	Amando Birlain Shaffler 2001 <p>Central Park Torre Corporative 1 <p>Piso 15c. Col. Centro Sur, Quéretaro <p>Qro. C.P. 76090 México <p>Tel: 52-442-229-0578</p></p></p></p>
---------------	--

国内子会社

株式会社コンテック

株式会社コンテック・イーエムエス

株式会社コンテックソフトウェア開発

株式会社ダイフクプラスモア

株式会社ダイフクビジネスサービス

株式会社日に新た館

株式会社ダイフク・マニユファクチャリング・テクノロジー

株式会社ダイフクルネス

株式会社岩崎製作所

株式情報

発行可能株式総数	250,000,000株
発行済株式総数	113,671,494株
株主数	9,986名
定時株主総会	毎年6月開催
上場証券取引所	東京証券取引所第1部
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 <p>大阪市中央区北浜四丁目5番33号</p>

大株主

株主名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,061	6.21
株式会社みずほ銀行	6,238	5.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,844	4.26
Northern Trust Co. (AVFC) RE 15PCT Treaty Account	4,338	3.82
株式会社三井住友銀行	4,080	3.59
ダイフク取引先持株会	3,979	3.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,833	3.37
日本生命保険相互会社	3,088	2.72
ダイフク従業員持株会	1,918	1.69
日新建物株式会社	1,889	1.66

当社は自己株式2,589,390株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

--	--

--	--

--	--

--	--

--	--

--	--

--	--

--	--

--	--

--	--

将来見通しに関する注意事項 ：
本アニュアルレポートに記載されている将来の業績に関する目標、信念、計画等は、過去の事実ではなく、最新の情報から判断した経営陣の想定や信念に基づく事業見通しであり、潜在的なリスクや不確定要素を含んでいます。実際の業績は、さまざまな重要要素により、記載された見通しと大きく異なる結果となりうることをご承知おください。実際の業績に影響を与える重要要素としては、1) 当社グループの経営環境における消費者動向および経済情勢、2) 米ドルその他の通貨建ての売上・資産・負債に対する円為替レート影響、3) コストの上昇や販売の抑制につながる安全その他に関する法令等の規制強化、4) 災害・戦争・テロ・ストライキ・疾病等の影響などが含まれます。なお、当社グループの業績に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

--	--

ご意見・お問合せ先

dfk_ir@ha.daifuku.co.jp
